

平成25年9月18日

大阪商工会議所
公益社団法人 関西経済連合会

「第51回経営・経済動向調査」結果について

大阪商工会議所と関西経済連合会は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は8月下旬から9月上旬に、1,663社を対象に行い、485社から回答を得た（有効回答率29.2%）。

それによると、足もと7～9月期の国内景気については、引き続き上昇基調にあると見られる。一方、自社業況については、2四半期連続でプラス局面で推移しているものの、中小企業では再びマイナスに転じており、企業規模によりマインドに差が生じている。

【調査結果の特徴】

1 国内景気について ～上昇基調崩れず

- 7～9月期の国内景気については、BSI（「上昇」回答割合－「下降」回答割合）が32.8となり、前期（45.8）から下落したものの、水準自体は高い。先行きも、10～12月期は37.3、1～3月期は35.3と、上昇基調を予想。

2 自社業況について ～2四半期連続のプラス。中小企業では慎重な見方

- 7～9月期の自社業況については、BSIが8.0で、前期（8.2）からほぼ横ばいでプラス局面を維持。先行き10～12月期は22.9と引き続き上昇基調。
- 企業規模別には、大企業は前期10.3から今期21.3とプラス幅を拡大。一方、中小企業は前期6.1から今期▲5.5と再びマイナス局面に。10～12月期は19.8とマインドの改善を見込む。

3 製・商品価格上昇の要因および経常利益の活用方法について ～要因の8割超はコストアップ

1) 製・商品価格上昇の要因

- 「原材料の仕入れ価格や燃料費などのコストアップ分を販売（納品）価格に転嫁」が8割台半ば（84.8%）と大半を占める。一方、「需要増による販売（納品）価格の引き上げ」（15.2%）、「付加価値向上による販売（納品）価格の引き上げ」（5.1%）は、いずれも少数。

2) 経常利益の活用方法

- 「内部留保」が4割強（43.8%）と最も多く、以下「設備投資」（31.5%）、「借入金等の返済」（27.2%）などと続く。

4 女性の役員登用状況について ～3社に1社が前向き

- 「現在、女性の役員を登用している」（27.0%）と「現在は登用していないが、3年以内に登用の可能性がある」（5.6%）を合わせた、全体のおよそ3社に1社が女性の役員登用に前向き。
- 現在登用している女性役員の属性は、「社内役員（代表者の親族）」が約6割（59.5%）と最も多く、「社内役員（代表者の親族以外）」は約2割（20.6%）。

以上

【お問合せ先】大阪商工会議所 経済産業部（近藤・小林） TEL：06-6944-6304

第51回経営・経済動向調査

大阪商工会議所 公益社団法人 関西経済連合会

<目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断.....	3
3. 自社業況 個別判断.....	4
4. 製・商品価格上昇の要因および経常利益の活用方法について.....	8
5. 女性の役員登用状況について.....	9
参考(BSI値の推移).....	10
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移).....	11

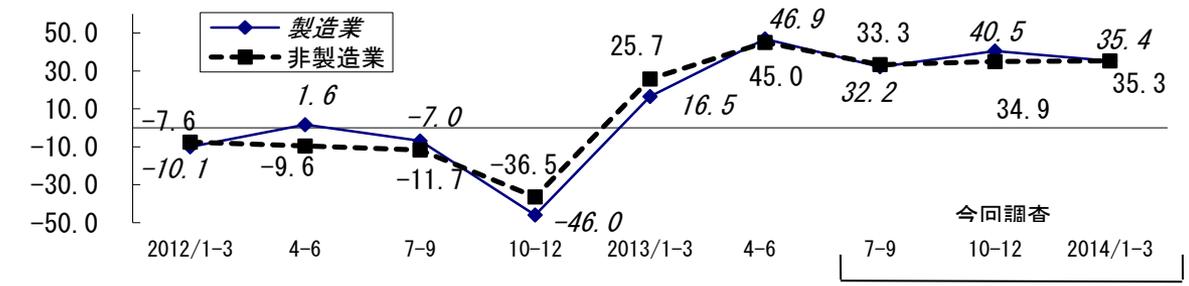
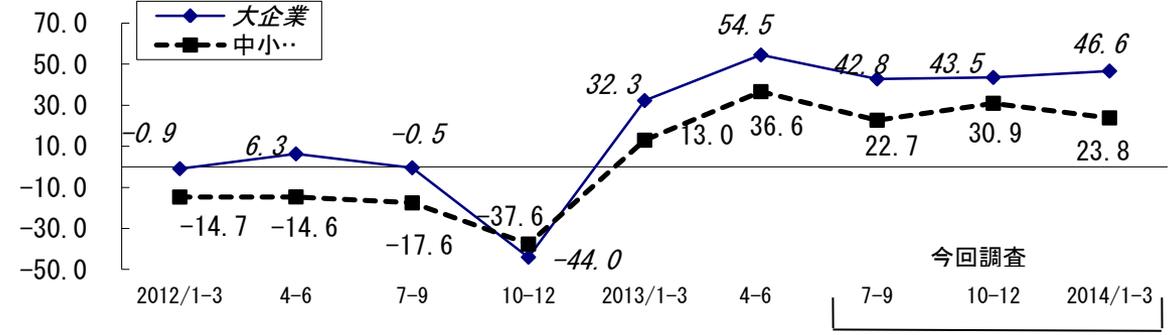
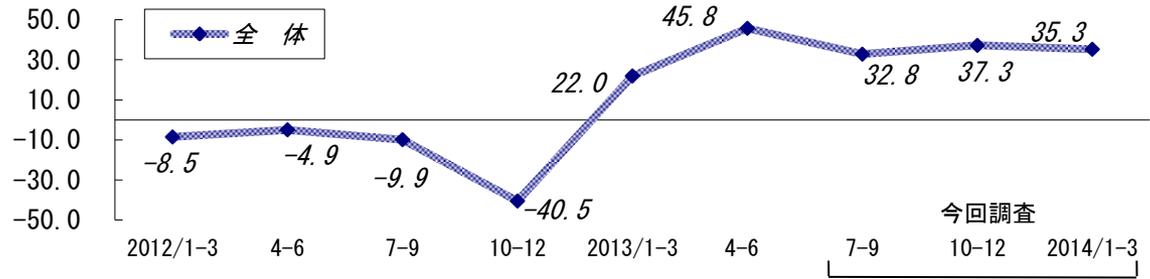
<概要>

- ▶ 調査対象：大阪商工会議所・関西経済連合会(甲種会員)の会員企業 1,663社
- ▶ 調査時期：平成25年8月20日～9月4日
- ▶ 調査方法：調査票の発送・回収ともFAXによる
- ▶ 回答状況：485社（有効回答率29.2%）（大企業：244社、中小企業：241社）
企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
（製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）
- ▶ 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	
食料品	4	8	12	卸売業	31	53	84
繊維工業・製品	7	2	9	小売業	7	5	12
パルプ・紙製品	1	4	5	出版・印刷	1	9	10
化学工業	25	10	35	建設業	26	27	53
鉄鋼	8	6	14	不動産業	8	3	11
非鉄金属・金属製品	8	19	27	運輸・通信業	11	19	30
一般機械器具	10	5	15	金融・保険業	13	1	14
電気機械器具	18	7	25	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	4
輸送用機械器具	5	1	6	サービス業	38	25	63
精密機械器具	1	4	5				
その他製造業	18	33	51				
計	105	99	204	計	139	142	281

1. 国内景気

～ 「横ばい」回答が増えるも、上昇基調崩れず ～



<足もと>

平成25年7～9月期における国内景気を、前期（4～6月期）と比べ「上昇」と見る回答は40.5%、「下降」と見る回答は7.7%。この結果、BSI（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は32.8と、三四半期ぶりに前期（45.8）から下落したものの、水準自体は高い。

<先行き>

10～12月期のBSIは37.3、平成26年1～3月期は35.3と、先行きも上昇基調が予想されている。

<規模別>

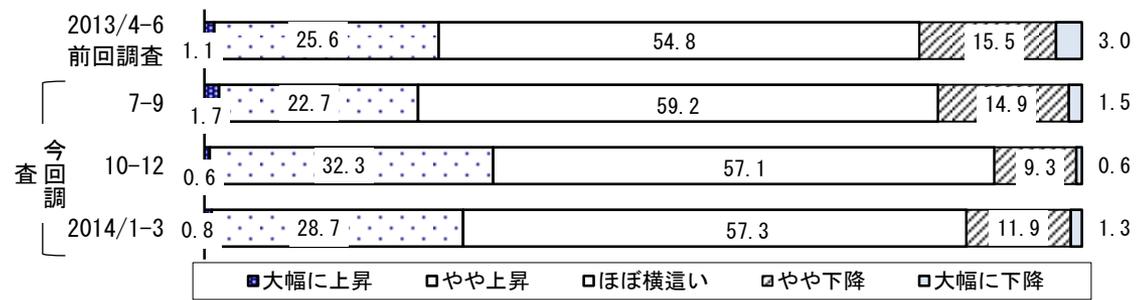
大企業・中小企業ともにプラス局面で推移しているが、規模別の景気の見方には大きな差がある。

<業種別>

製造業・非製造業ともに高い水準で推移している。

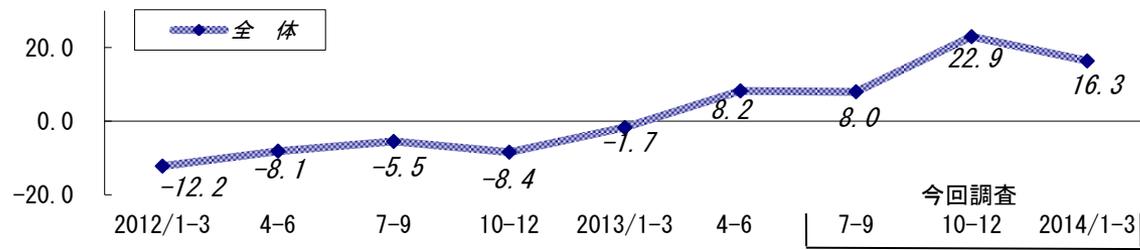
2. 自社業況 総合判断

～ 2四半期連続のプラス。中小企業では慎重な見方 ～



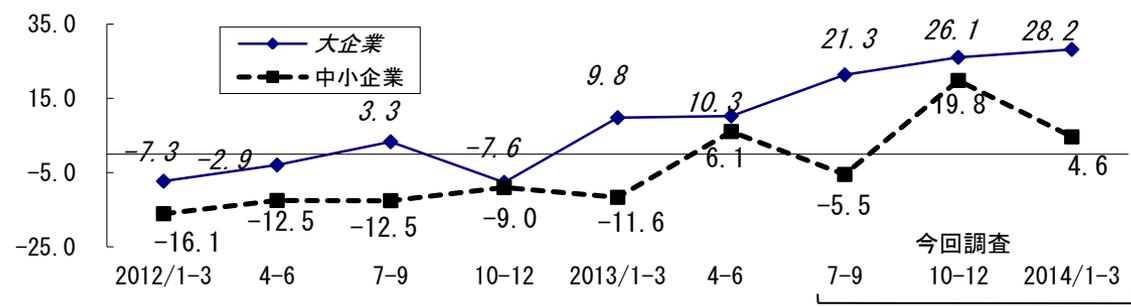
<足もと>

平成25年7～9月期における自社業況の総合判断は、前期（4～6月期）と比べ「上昇」と見る回答は24.4%、「下降」と見る回答は16.4%。この結果、BSIは8.0で、前期（8.2）からほぼ横ばいで推移。



<先行き>

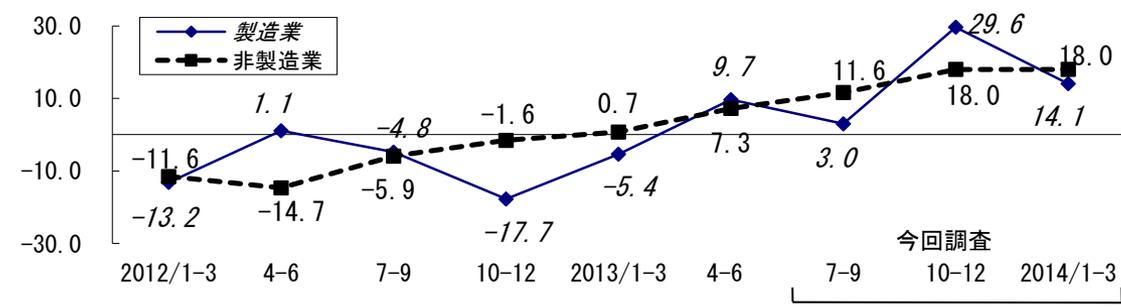
10～12月期は22.9、平成26年1～3月期は16.3と、BSIは先行き上昇基調を予想。



<規模別>

企業規模別には、大企業は前期10.3から今期21.3とプラス幅を拡大。先行きも7～9月期26.1、平成26年1～3月期28.2と上昇を見込む。

一方、中小企業は前期6.1から今期▲5.5と再びマイナス局面に。先行きは10～12月期19.8、平成26年1～3月期4.6と回復を見込む。

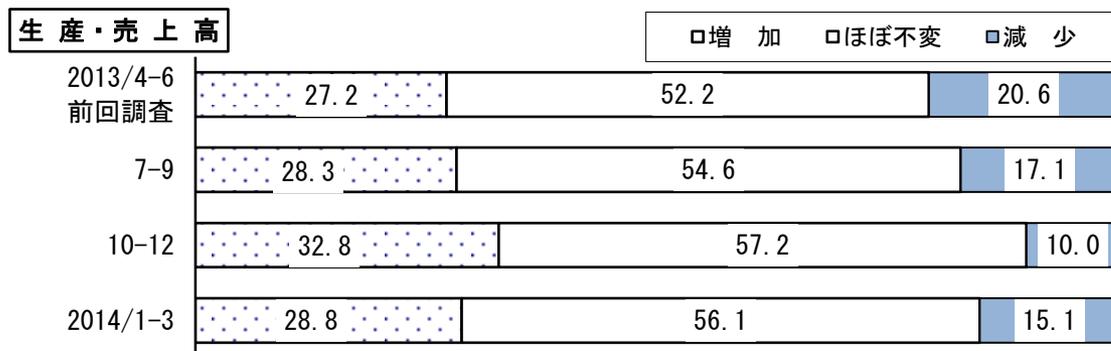


<業種別>

製造業は3.0、非製造業は11.6。先行きはともに上昇を予想。

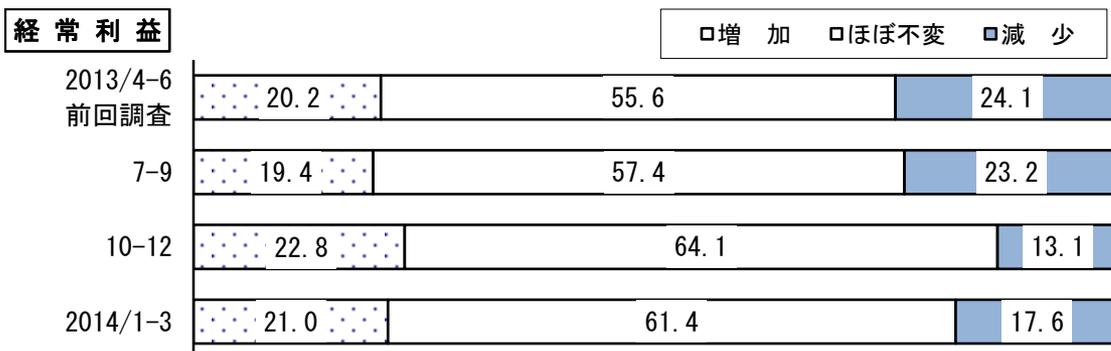
3. 自社業況 個別判断

～ 売上・経常利益とも拡大へ ～



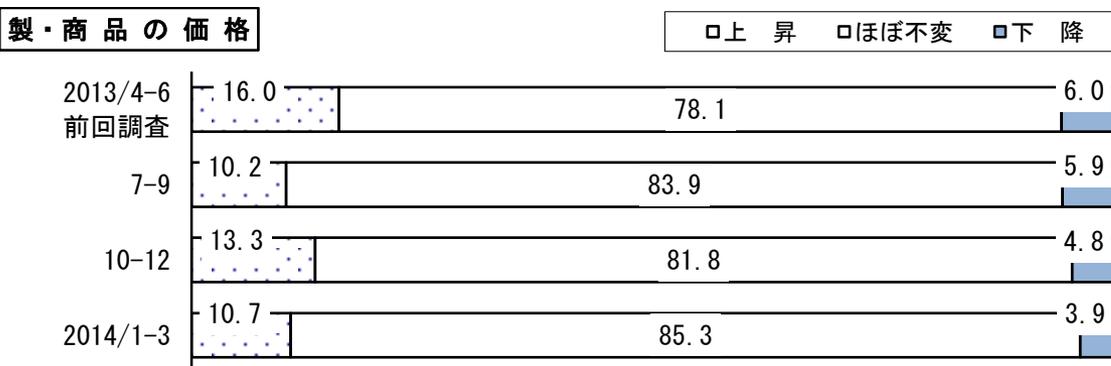
<生産・売上高>

7～9月期のBSIは11.1と、前期（4～6月期）6.6より上昇。先行き（10～12月期）は22.8とさらに改善を予想。



<経常利益>

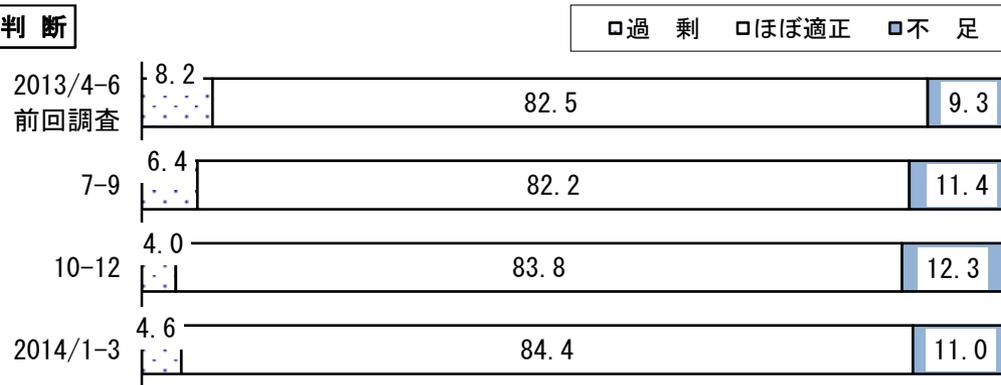
7～9月期のBSIは▲3.8と、前期（4～6月期）の▲3.9から横ばい。先行きは、9.7（10～12月期）、3.4（平成26年1～3月期）とプラス転換の見込み。



<製・商品の価格>

7～9月期のBSIは4.3と、前期（4～6月期）の10.0から下降。先行きは、8.5（10～12月期）、6.8（平成26年1～3月期）と改善を予想。

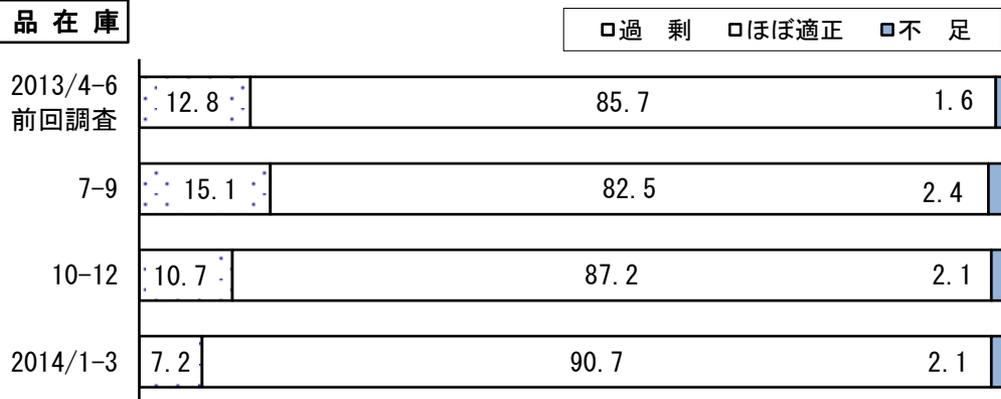
雇用判断



<雇用判断>

7～9月期は、前期（4～6月期）に比べ、幾分「不足」が増え、「過剰」が減少。この結果、BSIは▲5.0と、前期（▲1.1）より需給締まる。先行きも同様の傾向を予想。

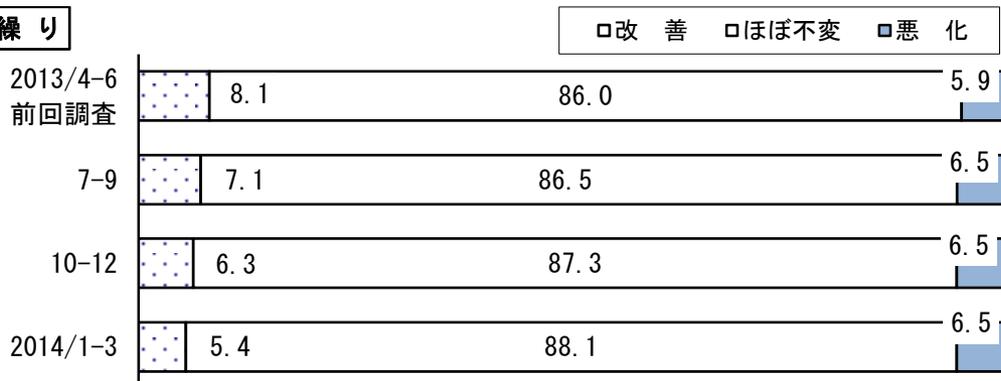
製・商品在庫



<製・商品在庫>

7～9月期のBSIは12.7と、前期（4～6月期）の11.2からほぼ横ばい。先行きは、8.6（10～12月期）、5.2（平成26年1～3月期）と改善を予想。

資金繰り



<資金繰り>

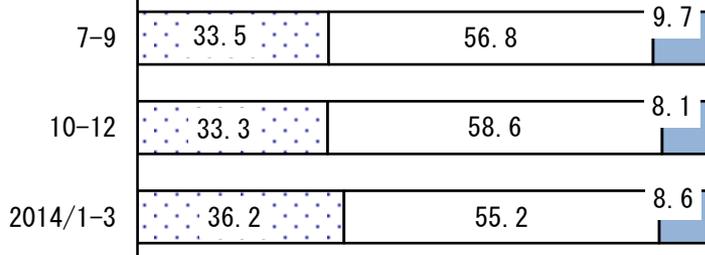
期を追うごとに「改善」回答が少しずつ減少。これに伴い、BSIも7～9月期の0.6から10～12月期▲0.2、平成26年1～3月期▲1.1とマイナス局面入りを予想。

【参考—個別判断 企業規模別】

大企業 自社業況 個別判断

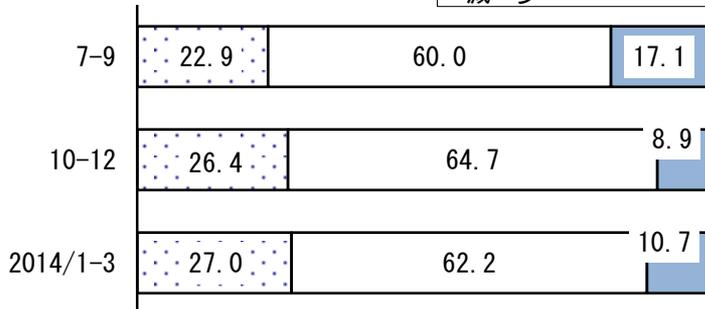
生産・売上高

□増 加 □減 少 □ほぼ不変



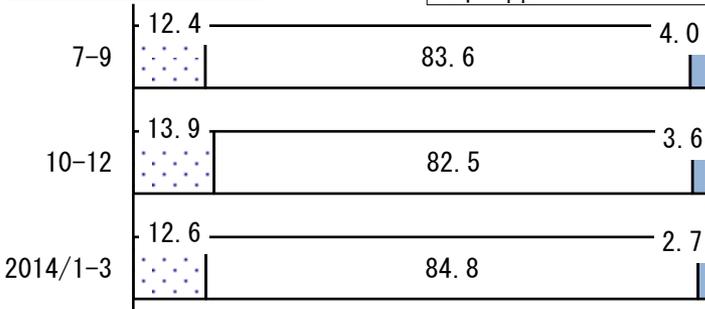
経常利益

□増 加 □減 少 □ほぼ不変



製・商品の価格

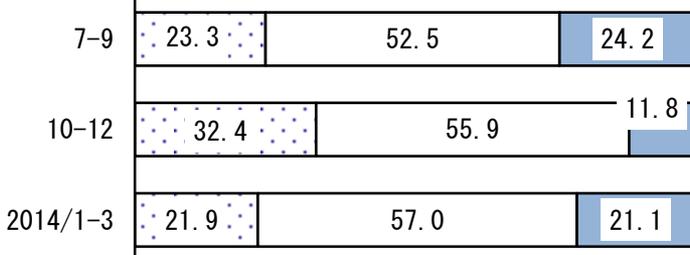
□上 昇 □下 降 □ほぼ不変



中小企業 自社業況 個別判断

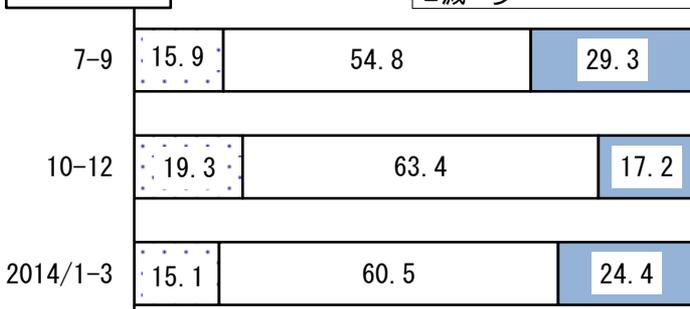
生産・売上高

□増 加 □減 少 □ほぼ不変



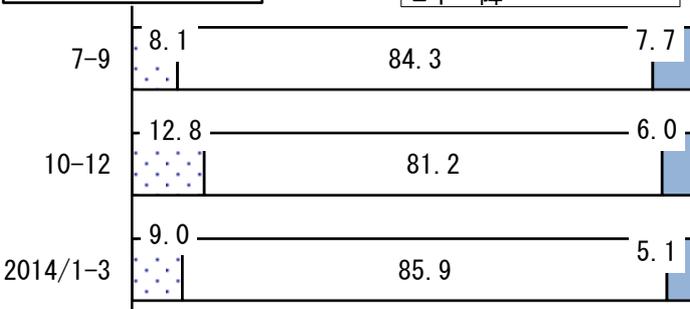
経常利益

□増 加 □減 少 □ほぼ不変



製・商品の価格

□上 昇 □下 降 □ほぼ不変



<生産・売上高>

中小企業の足もとのBSIはマイナス、先行きはプラス転換を予想。大企業は足もと・先行きとも2ケタのプラス。

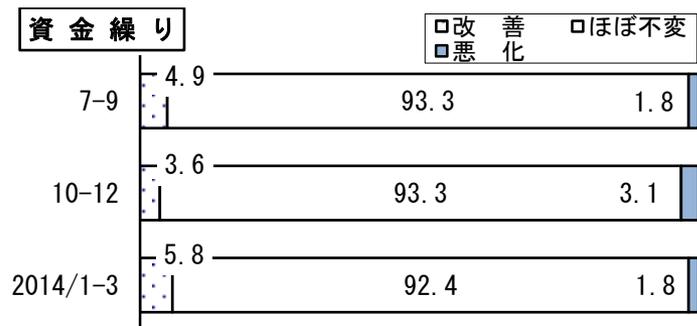
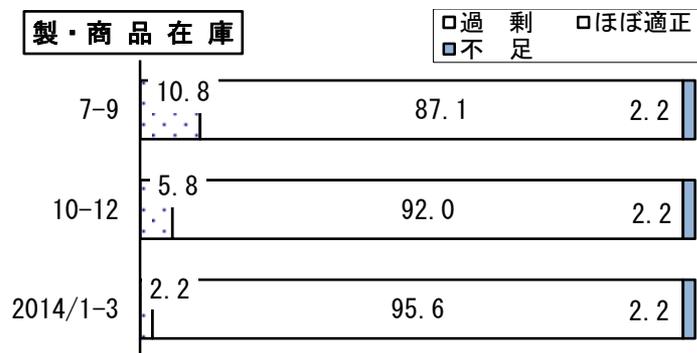
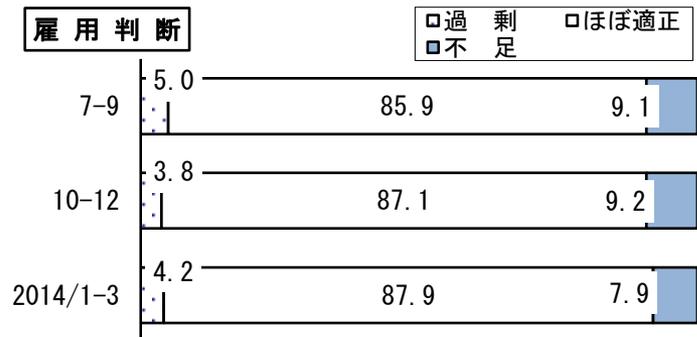
<経常利益>

中小企業の足もとのBSIはマイナス。先行き10～12月期はプラスに転じるものの、平成26年1～3月期は再びマイナスを予想。大企業は足もと、先行きともにプラス。

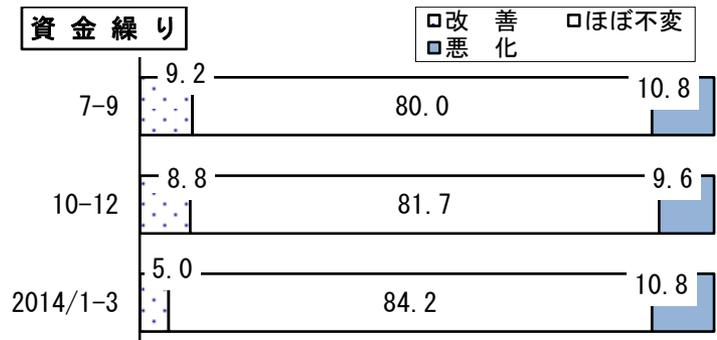
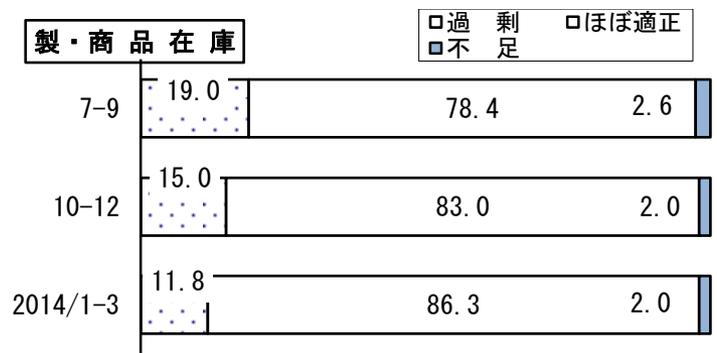
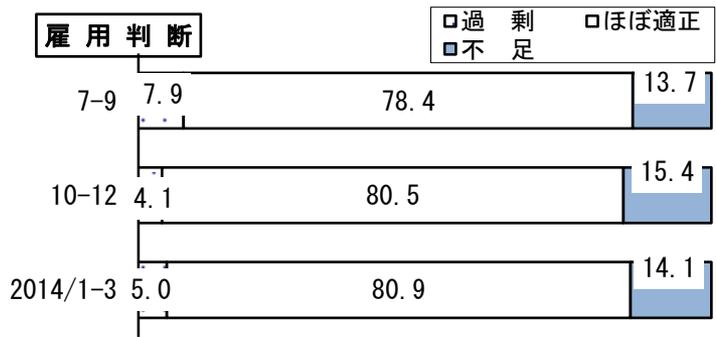
<製・商品の価格>

中小企業・大企業とも、各期を通じBSIはプラスで推移。

大企業 自社業況 個別判断



中小企業 自社業況 個別判断



<雇用判断>

中小企業・大企業とも、各期を通じ「不足」超過で推移。

<製・商品在庫>

中小企業は、BSIが足もと2ケタのプラスと過剰感が強い。大企業は、足もと・先行きとも「ほぼ適正」が大半。

<資金繰り>

足もと・先行きとも、中小企業は、「悪化」が「改善」を上回る。一方、大企業は「改善」超過で推移。

4. 製・商品価格上昇の要因および経常利益の活用方法について

- 1) 「3. 自社業況 個別判断」の「製・商品の価格」において、7～9月期または10～12月期に「上昇」と回答した企業79社に、価格上昇の理由として、影響の大きいもの(2項目以内選択)を質問。

(2項目以内複数回答)

		総計	コストアップ分を販売(納品)価格に転嫁	需要増による販売(納品)価格の引き上げ	付加価値向上による販売(納品)価格の引き上げ	その他	無回答
総計	件数	79	67	12	4	6	1
	構成比	—	84.8	15.2	5.1	7.6	1.3
大企業	件数	43	38	6	2	4	0
	構成比	—	88.4	14.0	4.7	9.3	0.0
中小企業	件数	36	29	6	2	2	1
	構成比	—	80.6	16.7	5.6	5.6	2.8
製造業	件数	37	36	2	1	1	0
	構成比	—	97.3	5.4	2.7	2.7	0.0
非製造業	件数	42	31	10	3	5	1
	構成比	—	73.8	23.8	7.1	11.9	2.4

・製・商品価格上昇の理由について尋ねたところ、「原材料の仕入れ価格や燃料費などのコストアップを販売(納品)価格に転嫁」が8割台半ば(84.8%)と大半を占めた。一方、「景気回復等により需要が増え、販売(納品)価格を引き上げ」(15.2%)、「製・商品・サービスの付加価値向上により、販売(納品)価格を引き上げ」(5.1%)は、いずれも少数。

- 2) 「3. 自社業況 個別判断」の「経常利益」において、7～9月期または10～12月期に「増加」と回答した企業162社に、増益分の活用方法として、優先度が高いもの(3項目以内選択)を質問。

(3項目以内複数回答)

		総計	設備投資	研究開発	新規取引先の開拓	賃金の引き上げ	内部留保の拡充	借入金等の返済	未定	その他	無回答
総計	件数	162	51	36	26	20	71	44	22	14	8
	構成比	—	31.5	22.2	16.0	12.3	43.8	27.2	13.6	8.6	4.9
大企業	件数	92	35	21	17	11	36	20	12	10	6
	構成比	—	38.0	22.8	18.5	12.0	39.1	21.7	13.0	10.9	6.5
中小企業	件数	70	16	15	9	9	35	24	10	4	2
	構成比	—	22.9	21.4	12.9	12.9	50.0	34.3	14.3	5.7	2.9
製造業	件数	76	30	27	8	6	30	22	7	5	4
	構成比	—	39.5	35.5	10.5	7.9	39.5	28.9	9.2	6.6	5.3
非製造業	件数	86	21	9	18	14	41	22	15	9	4
	構成比	—	24.4	10.5	20.9	16.3	47.7	25.6	17.4	10.5	4.7

・経常利益増加分の活用方法について尋ねたところ、「内部留保」が4割強(43.8%)と最も多く、以下「設備投資」(31.5%)、「借入金等の返済」(27.2%)などと続く。

5. 女性の役員登用状況について

1) 女性の役員登用状況

- ・3割近い企業(27.0%)が「現在、女性の役員を登用している」と回答した。
- ・これに、「現在は登用していないが、3年以内に登用の可能性がある」(5.6%)を合わせると、全体のおよそ3社に1社が女性の役員登用に前向きな状況。
- ・一方、「現在も登用していないし、当面その予定もない」は57.9%。
- ・企業規模別に見ると、「現在、女性の役員を登用している」との回答は、中小企業(37.8%)で比較的多い(大企業16.4%)。

(単数回答)

		総 計	現在、女性の役員を 登用している	現在は登用してい ないが、3年以内に登用 の可能性がある	現在も登用してい ない、当面その予定も ない	その他	無回答
総 計	件 数	485	131	27	281	34	12
	構成比	100.0	27.0	5.6	57.9	7.0	2.5
大 企 業	件 数	244	40	20	151	27	6
	構成比	100.0	16.4	8.2	61.9	11.1	2.5
中小企業	件 数	241	91	7	130	7	6
	構成比	100.0	37.8	2.9	53.9	2.9	2.5

2) 女性役員の属性

- ・「現在、女性の役員を登用している」と回答した131社に、その属性を尋ねたところ、「社内役員(代表者の親族)」が約6割(59.5%)と最も多く、「社内役員(代表者の親族以外)」は約2割(20.6%)。以下、「社外役員(代表者の親族以外)」(16.0%)、「社外役員(代表者の親族)」(9.2%)の順。
- ・企業規模別には、中小企業では、「社内役員(代表者の親族)」が4社に3社(75.8%)からあげられる一方、大企業では、「社外役員(代表者の親族以外)」(42.5%)と「社内役員(代表者の親族以外)」(40.0%)が多い。

(複数回答)

		総 計	社内役員 (代表者の親族以外)	社内役員 (代表者の親族)	社外役員 (代表者の親族以外)	社外役員 (代表者の親族)	無回答
総 計	件 数	131	27	78	21	12	1
	構成比	—	20.6	59.5	16.0	9.2	0.8
大 企 業	件 数	40	16	9	17	1	1
	構成比	—	40.0	22.5	42.5	2.5	2.5
中小企業	件 数	91	11	69	4	11	0
	構成比	—	12.1	75.8	4.4	12.1	0.0

【参考－BSI値の推移】

回数・時期	国内景気			自社業況		
	足元	3カ月後	6カ月後	足元	3カ月後	6カ月後
1 2001年3月	▲ 56.4	▲ 33.1	▲ 9.8	▲ 21.6	▲ 17.7	▲ 0.9
2 2001年6月	▲ 44.2	▲ 23.5	6.7	▲ 31.7	▲ 6.8	9.5
3 2001年9月	▲ 78.6	▲ 58.1	▲ 37.7	▲ 44.8	▲ 27.9	▲ 21.7
4 2001年12月	▲ 69.8	▲ 59.3	▲ 26.8	▲ 38.4	▲ 30.9	▲ 17.4
5 2002年3月	▲ 66.1	▲ 33.7	▲ 11.5	▲ 37.6	▲ 20.1	▲ 3.2
6 2002年6月	▲ 7.0	6.4	31.0	▲ 19.9	▲ 2.5	15.6
7 2002年9月	▲ 19.0	▲ 4.4	2.0	▲ 15.8	▲ 5.5	▲ 3.1
8 2002年12月	▲ 39.0	▲ 40.5	16.1	▲ 7.9	▲ 18.8	▲ 10.8
9 2003年3月	▲ 40.3	▲ 26.7	▲ 12.8	▲ 16.9	▲ 19.1	▲ 7.2
10 2003年6月	▲ 36.0	▲ 26.1	▲ 5.0	▲ 25.1	▲ 10.9	4.3
11 2003年9月	6.1	20.8	16.8	▲ 5.2	13.2	7.8
12 2003年12月	27.1	16.6	27.5	12.3	3.5	6.6
13 2004年3月	30.7	37.0	32.9	5.5	8.1	13.0
14 2004年6月	40.5	34.6	35.6	6.8	18.3	22.3
15 2004年9月	35.0	29.3	15.0	14.0	15.2	5.7
16 2004年12月	13.5	▲ 9.6	4.5	7.1	4.8	4.6
17 2005年3月	▲ 10.0	5.5	15.7	▲ 3.0	3.2	16.5
18 2005年6月	9.2	12.9	28.2	▲ 1.1	11.0	19.9
19 2005年9月	24.0	27.6	23.0	4.1	18.8	16.8
20 2005年12月	47.5	38.8	36.3	16.9	20.5	13.9
21 2006年3月	40.7	46.5	39.8	14.3	15.4	19.9
22 2006年6月	41.1	39.0	30.6	7.4	20.0	25.1
23 2006年9月	35.3	34.5	18.7	8.4	22.7	14.4
24 2006年12月	30.2	15.5	15.6	20.7	13.0	12.8
25 2007年3月	20.4	29.7	24.9	7.3	16.0	20.9
26 2007年6月	15.1	19.8	22.0	▲ 0.2	15.5	24.7
27 2007年9月	3.6	13.5	10.2	▲ 1.2	11.6	12.1
28 2007年12月	▲ 15.9	▲ 22.1	▲ 10.1	3.7	▲ 2.0	▲ 0.2
29 2008年3月	▲ 43.9	▲ 35.1	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 12.9	▲ 2.6
30 2008年6月	▲ 48.6	▲ 44.6	▲ 32.4	▲ 22.6	▲ 17.5	▲ 6.9
31 2008年9月	▲ 66.2	▲ 55.8	▲ 42.2	▲ 27.9	▲ 17.7	▲ 17.4
32 2008年12月	▲ 83.1	▲ 78.4	▲ 56.9	▲ 41.7	▲ 42.4	▲ 33.4
33 2009年3月	▲ 87.9	▲ 65.3	▲ 39.2	▲ 63.9	▲ 52.6	▲ 36.2
34 2009年6月	▲ 42.2	▲ 19.6	8.5	▲ 46.5	▲ 23.0	▲ 1.3
35 2009年9月	▲ 16.6	▲ 5.0	1.7	▲ 24.4	▲ 11.1	▲ 10.2
36 2009年12月	▲ 16.8	▲ 23.6	▲ 5.4	▲ 14.2	▲ 23.6	▲ 16.8
37 2010年3月	▲ 9.9	▲ 1.4	8.6	▲ 19.3	▲ 12.2	0.2
38 2010年6月	4.5	5.3	18.7	▲ 6.5	▲ 0.2	12.8
39 2010年9月	▲ 17.1	▲ 20.2	▲ 17.0	▲ 10.6	▲ 6.3	▲ 10.0
40 2010年12月	▲ 18.5	▲ 15.9	3.7	▲ 9.9	▲ 14.4	▲ 0.2
41 2011年3月	5.3	6.9	9.8	▲ 1.6	1.4	5.0
42 2011年6月	▲ 57.1	▲ 13.0	17.0	▲ 24.4	▲ 9.2	10.7
43 2011年9月	▲ 9.5	2.0	5.7	▲ 8.0	8.0	2.1
44 2011年12月	▲ 26.4	▲ 17.2	0.0	▲ 9.4	▲ 10.4	2.1
45 2012年3月	▲ 8.5	14.3	17.2	▲ 12.2	1.0	10.1
46 2012年6月	▲ 4.9	▲ 4.7	17.4	▲ 8.1	5.2	19.0
47 2012年9月	▲ 9.9	3.2	2.8	▲ 5.5	11.7	1.1
48 2012年12月	▲ 40.5	▲ 20.0	▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 12.3	▲ 4.6
49 2013年3月	22.0	37.7	38.0	▲ 1.7	7.9	24.5
50 2013年6月	45.8	47.4	43.6	8.2	20.5	24.9
51 2013年9月	32.8	37.3	35.3	8.0	22.9	16.3

国内景気判断と自社業況判断の推移

